

新たな価値・創造のために

防災・減災

国土の地理的・地形的・気象的な特性から、近年、災害に対する強靱性（レジリエンス）を向上させる取り組みが各地で進められており、その課題解決は建設会社の社会的な責務となっています。フジタでも「いのちとくらしを守る防災・減災」分野を重要課題（マテリアリティ）として抽出し、専門部署である防災技術部を設置して取り組みを強化しています。同部署では防災技術の開発推進および統括機能を担い、全社的な防災・減災への対応力向上を図っています。

また、災害予防から復旧まで一気通貫のソリューション提供を目指しており、被災地の復旧・復興工事への対応力強化にも引き続き取り組んでおり、特に初動対応力の強化を進めています。

» 令和 6 年能登半島地震町野川（牛尾川） 緊急復旧工事竣工



2026 年 3 月に竣工した 令和 6 年能登半島地震町野川（牛尾川）緊急復旧工事

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震により、牛尾川では土砂崩れが発生し、川がせき止められる「土砂ダム」が形成されました。この土砂ダムが決壊すると下流の集落に土石流被害をもたらす危険があったため、フジタは国土交通省北陸地方整備局から日本建設業連合会経由で要請を受けて緊急復旧工事を実施しました。梅雨入り前に応急対策として土石流を防止するブロック堰堤と流木を捕捉するための強靱ワイヤーネットを施工しましたが、同年 9 月の記録的豪雨により発生した土石流により被災しました。

この豪雨被害を踏まえて再検討された対策方針に従い、応急対策施設の復旧工事を実施し、2026 年 3 月に緊急復旧工事が竣工しました。二重の災害を教訓に安全に留意し

ながら、引き続き恒久対策となる砂防堰堤^{※1}の建設工事を進めています。

※1 土石流など上流から流れ出る有害な土砂を受け止め、貯まった土砂を少しずつ流すことにより下流に流れる土砂の量を調節する施設

» 小型 SAR 衛星技術の実用化

広島大学と共同で小型 SAR^{※2}衛星「StriX」を活用した地表面変化把握技術の実証実験を進めています。SAR 衛星データは、天候や時間帯の影響を受けに



Synspecive の小型 SAR 衛星「StriX」

くく広域の地表情報を取得できるため、災害発生後の状況把握を迅速に支援する手段として期待されています。本技術では、災害前後や時期の異なる衛星データを比較解析し、地表面の変化を分析・可視化することで、人が近づきにくい上流部の斜面等について、広域的な状況把握や点検箇所の抽出への活用を目指しています。能登半島地震の復旧現場では、大規模斜面崩壊が発生した箇所を対象に技術検証を行い、一定の有効性を確認しました。将来的には、世界中で観測頻度の向上が見込まれており、宇宙技術を活用した次世代の災害対応手段として期待されています。

※2 SAR：合成開口レーダー（Synthetic Aperture Radar）

» 無人化施工技術「ロボ QS」

1991 年の雲仙普賢岳噴火を契機に開発した無人化施工技術「ロボ Q」は、改良を重ねながら多くの災害現場で活用され、二次災害の防止に貢献しています。最新の「ロボ QS」は、汎用油圧ショベルに短時間で装着可能な遠隔操作システムで、災害直後の応急復旧において安全かつ迅速な作業を実現します。また、当社は災害時協定締結事業

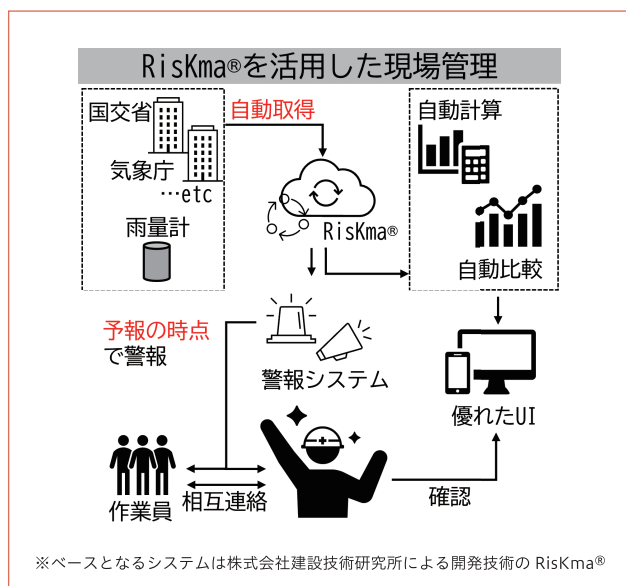


「ロボ QS」を用いた道路啓開訓練

者として、令和 7 年度広島市総合防災訓練で「ロボ QS」を用いた道路啓開作業に参加し、同市との災害時の連携強化を図りました。

» 水害予測技術の開発

当社は河川に隣接した工事現場を対象に、雨量予測、河川水位、浸水リスクを一元管理する情報システムを導入し、実証実験を行っています。気象庁の予報雨量をもとに最大 84 時間先までの連続雨量を自動集計し、現場ごとに設定した基準値を超える予報があった場合に自動でアラートを通知するもので、本システムを活用した工事では、最大 3.5 日先までの降雨予報をもとに工程管理を行うことが可能となります。これにより、翌週、翌日の休工判断といった先を見据えた計画を立てることで、現場の安全性向上と災害リスクの低減を実現していきます。



» 防災技術の海外展開

JBP（日本防災プラットフォーム）は、メーカー、建設会社、コンサルティング会社、損害保険会社、ITベンダーなどが参加する民間主体・産官学連携の防災プラットフォームです。日本の防災技術を海外へと展開する取り組みを行い、国内外の災害による被害を削減するとともに、日本の優れた防災技術をビジネスとして拡大していくことを目指しています。当社はJBPの幹事会社として、これらの活動に積極的に参加・協力しています。

建設 DX への取り組み

当社は、建設ライフサイクル全体をデジタルでつなぎ、生産性向上と新たな価値創出を同時に実現することを目指し、DXを全社横断で推進しています。2025年度は、その取り組みを一層加速させました。

中核となる「BIMを軸とした一気通貫の建設プロセス

への変革」に向けて、営業・設計・積算・施工・維持管理に至る各工程のプロセスオーバーラップ、プロセス間連携の強化および、データ連携の高度化に取り組んできました。これらを段階的な実証・検証を重ねながら推進し、お客さまへの提案の高度化や関係者間の合意形成の迅速化、数量算出や施工計画の精度向上など、プロジェクトの効率性を着実に高めています。

さらに、蓄積されたデータを活用した分析・予測の実現、判断プロセスの高度化、業務の自動化等へ発展させていくため、スタートアップ企業とのコラボレーションやパートナーシップを通じたAI活用も開始しました。

» DX × オフサイトコンストラクション

建設DXに、オフサイトコンストラクションを融合させる取り組みを推進しています。自社開発プロジェクト等での実証を通じて、現場作業の省人化・省力化、安全性・品質の向上、工期短縮といった具体的な効果があることを確認しました。今後は、BIMと連動したプレキャスト部材やモジュール化の活用をさら



自社開発プロジェクト「リーラ品川戸越」
(東京都 2026 年 2 月竣工)

に拡大し、施工プロセスの変革を加速させ、建設プロセス全体をさらに進化させていきます。

» 現場での DX 実効性を高める

DXの実効性を高めるため、人材育成と意識醸成に継続して取り組んでいます。当社では2023年度より独自のBIM認定制度を整備し、全社規模でBIM人材の育成を推進してきました。2025年度には累計合格者数が3,000名を超えており、デジタル活用を支える人材基盤が着実に強化されています。

また、2026年4月には「デジタルエンジニアリングセンター」を新設しました。この施設を通じて、現場に最適なデジタル施策を計画・実装し、現場のDX実効性を組織的に高めていきます。そして、企業価値向上と社会課題解決につながる「サステナブルな次世代の建設システムの確立」に向けて引き続き推進していきます。